



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一 TEL 029-896-5800
定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	12,134	9.2	285	33.6	301	33.9	15	
29年1月期	11,110	10.4	429	15.9	455	15.6	129	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	6.53		1.0	5.7	2.4
29年1月期	53.22		8.5	9.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	5,466	1,511	27.6	621.04
29年1月期	5,144	1,562	30.4	642.20

(参考) 自己資本 30年1月期 1,511百万円 29年1月期 1,562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	670	680	156	593
29年1月期	375	923	322	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		14.00	14.00	34	26.3	2.2
30年1月期		0.00		14.00	14.00	34		2.2
31年1月期(予想)		0.00		14.00	14.00		16.3	

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,147	6.4	53		59		14		6.09
通期	13,018	7.3	403	41.5	420	39.3	208		85.78

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	2,469,000 株	29年1月期	2,469,000 株
期末自己株式数	30年1月期	35,223 株	29年1月期	35,223 株
期中平均株式数	30年1月期	2,433,777 株	29年1月期	2,433,777 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	11
4. その他	12
（1）役員の変動	12
（2）生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、全国的な景況感向上を背景に、企業業績や雇用環境は緩やかな回復基調にあると思われま。また世帯所得の改善も見られ、個人消費は総じて底堅い動きが続いていると考えられます。しかしながら、アメリカやヨーロッパの政治リスクや経済動向、中国や新興国経済の成長鈍化懸念、アジアでの地政学的リスクなど世界各地で様々な不安要素を抱えており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、消費者の節約・低価格志向などの価格重視の考えや、より良いものを求める二極化もより顕著になっている状況で、それらの複合的な要因を背景とした他業種企業間の競合もより激しさを増しております。またサービス業全般で労働需給の逼迫に伴う人件費や求人費用の増加や物流コストの上昇が大きな課題となっております。経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「人の力で未来を切り拓く」という全社スローガンのもと、現在抱えている課題を社内の人材を活用して解決すべく様々な施策を実施してまいりました。当事業年度におきましては店舗QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上、スタンダードオペレーションの確立、人材の確保と育成を最優先課題といたしました。なお、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区4店舗、関東地区4店舗、東海地区に1店舗、東北地区に1店舗の出店を行いました。6店舗の閉店(移転、業態転換含む)を行い、当事業年度末の店舗数は153店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただき満足していただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツの活用、最近ではSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起、更にQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上を目的として従業員トレーニングを継続して行い、山岡家ブランドの認知度向上及び売上計画の達成、並びに収益力強化に向けた販売促進施策を行いました。また北海道地区において2店舗の店舗リニューアルを行い、お客様の滞在満足度及び視認性向上など図りました。新規出店が10店舗となり閉店は6店舗ありましたが、既存店を中心に売上は好調に推移し計画を上回りました。

コスト面につきましては、原価は厳格なロス管理を行っておりますが、天候の問題などによる一部食材単価の上昇がありました。人件費につきましては適切なワークスケジュール管理を行っておりますが、全国的な人材不足感が非常に強く、断続的な時給上昇や求人費用の増加が続いております。またエネルギーコストにつきましては、原油先物価格上昇の影響によりガス単価が大幅に上昇しております。その他、消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っておりますが、人件費を始めとして各種コストは増加傾向にあり、販売費及び一般管理費は計画上回ることとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は12,134,238千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は285,204千円(前年同期比33.6%減)、経常利益は301,515千円(前年同期比33.9%減)となりました。また、特別損失において、12店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損・減損損失など255,910千円を計上したことにより、当期純損失は15,887千円(前年同期は129,532千円の当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ322,183千円増加し、5,466,550千円(前年同期比6.3%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ185,048千円増加し、734,766千円(前年同期比33.2%増)、店舗食材が前事業年度末に比べ45,487千円増加し、368,858千円(前年同期比14.1%増)となったこととあります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ373,689千円増加し、3,955,078千円(前年同期比10.4%増)となりました。主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ28,464千円増加し、277,363千円(前年同期比11.4%増)、未払消費税等が前事業年度末に比べ38,273千円増加し、107,680千円(前年同期比55.1%増)、長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ40,480千円減少し、1,834,554千円(前年同期比2.2%減)、社債(1年内含む)が前事業年度末に比べ285,000千円増加し、860,000千円(前年同期比49.6%増)となったこととあります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ51,506千円減少し、1,511,472千円(前年同期比3.3%減)となりました。主な要因は、当期純損失の計上等に伴い利益剰余金が前事業年度末に比べ49,960千円減少し、966,718千円(前年同期比4.9%減)となったこととあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して147,039千円増加し、当事業年度末は593,736千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	670,901千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,288千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,425千円
現金及び現金同等物の期末残高	593,736千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、670,901千円(前年同期比78.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益45,745千円に対して減価償却費401,244千円となりましたが、減損損失が195,297千円、法人税等の支払が100,037千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、680,288千円(前年同期比26.4%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が36,009千円、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が562,251千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、156,425千円(前年同期比51.5%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が740,480千円に対して、新規の長期借入による収入が700,000千円、新規の社債発行による収入が344,194千円、社債の償還による支出が65,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	25.5	27.1	29.9	30.4	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	30.5	67.3	56.0	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	2.6	2.6	6.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	22.7	23.1	10.1	19.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調となっておりますが、欧米や新興国の地政学・経済リスクなど様々な世界情勢動向などもあり、景気の先行き感はまだ不透明な状況となっております。外食業界では同業他社との競合の激化、物流コストの上昇、労働需給逼迫など依然として厳しい環境が続くものと考えております。

次期につきましては、「QSCの向上なくして会社の成長なし」を全社スローガンとして掲げております。お客様に選んでいただき来店していただくためには、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上が必要になってまいります。また、引き続き売上向上対策やコスト管理を継続して行い、現在の最重要課題である人材不足の状況を解消するための施策を重点的に行ってまいります。次期は複数のブランドの全国展開を行い、北海道地区から東海地区を中心に新規出店は10店舗を計画しております。当社は今後もお客様を万全の態勢でお迎えすべく、引き続き店舗のQSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の向上及び利益体質の強化を図ってまいります。

これらの施策により、通期として売上高13,018百万円、営業利益は403百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は208百万円と計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,717	734,766
売掛金	1,553	3,462
店舗食材	323,371	368,858
貯蔵品	26,057	32,428
前払費用	98,970	100,811
繰延税金資産	29,672	30,270
その他	21,900	23,965
流動資産合計	1,053,243	1,294,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,017,281	5,212,666
減価償却累計額	△2,910,027	△3,083,127
建物(純額)	2,107,253	2,129,539
構築物	1,205,657	1,251,699
減価償却累計額	△780,269	△834,749
構築物(純額)	425,387	416,949
機械及び装置	178,339	197,534
減価償却累計額	△85,490	△111,017
機械及び装置(純額)	92,849	86,517
車両運搬具	10,935	12,228
減価償却累計額	△6,532	△11,372
車両運搬具(純額)	4,403	855
工具、器具及び備品	183,965	278,972
減価償却累計額	△106,782	△160,757
工具、器具及び備品(純額)	77,183	118,215
土地	369,453	369,453
リース資産	310,404	16,163
減価償却累計額	△299,033	△8,944
リース資産(純額)	11,371	7,219
建設仮勘定	31,157	8,385
有形固定資産合計	3,119,060	3,137,135
無形固定資産		
借地権	-	7,145
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	3,666	10,606
リース資産	596	198
無形固定資産合計	7,743	21,431
投資その他の資産		
投資有価証券	30,806	32,859
長期前払費用	92,581	95,149
繰延税金資産	61,577	88,848
敷金及び保証金	626,916	614,781
保険積立金	148,769	176,982
その他	3,669	4,796
投資その他の資産合計	964,319	1,013,419
固定資産合計	4,091,123	4,171,986
資産合計	5,144,367	5,466,550

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,898	277,363
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	647,134	653,480
1年内償還予定の社債	30,000	100,000
リース債務	4,021	2,827
未払金	591,153	618,625
未払法人税等	42,392	48,839
未払消費税等	69,406	107,680
販売促進引当金	48,000	56,200
店舗閉鎖損失引当金	-	4,543
資産除去債務	-	5,256
その他	8,124	9,161
流動負債合計	1,739,130	1,913,978
固定負債		
長期借入金	1,227,900	1,181,074
社債	545,000	760,000
リース債務	7,550	4,723
資産除去債務	2,983	3,686
その他	58,822	91,615
固定負債合計	1,842,257	2,041,099
負債合計	3,581,388	3,955,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,016,279	966,318
利益剰余金合計	1,016,679	966,718
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,563,371	1,513,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△1,938
評価・換算差額等合計	△393	△1,938
純資産合計	1,562,978	1,511,472
負債純資産合計	5,144,367	5,466,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	11,110,958	12,134,238
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	268,484	323,371
当期店舗食材仕入高	3,014,143	3,363,580
合計	3,282,627	3,686,951
他勘定振替高	142,924	189,418
店舗食材期末たな卸高	323,371	368,858
売上原価合計	2,816,331	3,128,674
売上総利益	8,294,627	9,005,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,930	74,220
給料及び手当	1,390,285	1,520,821
雑給	2,208,788	2,447,930
法定福利費	368,870	431,145
退職給付費用	27,899	36,954
福利厚生費	19,854	20,471
広告宣伝費	139,269	162,525
旅費及び交通費	121,716	130,645
販売促進引当金繰入額	48,000	56,200
水道光熱費	1,140,463	1,293,743
賃借料	44,026	38,047
地代家賃	736,885	773,247
保険料	31,854	33,703
消耗品費	220,508	225,761
衛生費	141,712	157,802
支払手数料	141,676	148,543
減価償却費	389,237	401,244
その他	619,186	767,349
販売費及び一般管理費合計	7,865,165	8,720,359
営業利益	429,461	285,204
営業外収益		
受取利息	4,947	4,356
協賛金収入	5,662	4,865
受取保険料	6,932	3,855
受取賃貸料	11,699	10,298
受取手数料	34,751	35,991
その他	4,616	2,663
営業外収益合計	68,610	62,031
営業外費用		
支払利息	34,142	32,245
社債利息	1,729	2,536
社債発行費	3,017	5,805
その他	3,376	5,133
営業外費用合計	42,265	45,720
経常利益	455,806	301,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
特別損失		
固定資産除却損	24,179	12,225
店舗閉鎖損失	—	43,843
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,543
減損損失	131,442	195,297
特別損失合計	155,622	255,910
税引前当期純利益	300,184	45,745
法人税、住民税及び事業税	156,887	88,826
法人税等調整額	13,763	△27,194
法人税等合計	170,651	61,632
当期純利益又は当期純損失(△)	129,532	△15,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	920,818	921,218	△17,701	1,467,911	
当期変動額									
剰余金の配当					△34,072	△34,072		△34,072	
当期純利益					129,532	129,532		129,532	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	95,460	95,460	—	95,460	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	1,016,279	1,016,679	△17,701	1,563,371	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048	1,048	1,468,959
当期変動額			
剰余金の配当			△34,072
当期純利益			129,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,441	△1,441	△1,441
当期変動額合計	△1,441	△1,441	94,018
当期末残高	△393	△393	1,562,978

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	1,016,279	1,016,679	△17,701	1,563,371	
当期変動額									
剰余金の配当					△34,072	△34,072		△34,072	
当期純損失(△)					△15,887	△15,887		△15,887	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△49,960	△49,960	—	△49,960	
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	966,318	966,718	△17,701	1,513,411	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△393	△393	1,562,978
当期変動額			
剰余金の配当			△34,072
当期純損失(△)			△15,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,545	△1,545	△1,545
当期変動額合計	△1,545	△1,545	△51,506
当期末残高	△1,938	△1,938	1,511,472

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	300,184	45,745
減価償却費	389,237	401,244
減損損失	131,442	195,297
店舗閉鎖損失	—	43,843
受取利息及び受取配当金	△5,362	△4,768
支払利息	35,871	34,781
社債発行費	3,017	5,805
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,543
販売促進引当金の増減額(△は減少)	9,100	8,200
固定資産除売却損益(△は益)	24,179	12,085
売上債権の増減額(△は増加)	△730	△1,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,746	△51,857
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△863	6,695
長期前払費用の増減額(△は増加)	173	△6,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△723	28,464
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,234	80,267
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,138	△538
小計	772,406	801,327
利息及び配当金の受取額	5,362	4,768
利息の支払額	△37,301	△35,156
法人税等の支払額	△364,494	△100,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,972	670,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,014	△36,009
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△819,219	△562,251
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△16,554
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△4,274
その他	△73,287	△61,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,892	△680,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△873,252	△740,480
社債の発行による収入	196,982	344,194
社債の償還による支出	△30,000	△65,000
割賦債務の返済による支出	△11,670	△24,407
リース債務の返済による支出	△5,770	△4,021
配当金の支払額	△33,880	△33,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,409	156,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,510	147,039
現金及び現金同等物の期首残高	672,208	446,697
現金及び現金同等物の期末残高	446,697	593,736

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
前事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり純資産額 642.20円	1株当たり純資産額 621.04円
1株当たり当期純利益金額 53.22円	1株当たり当期純損失金額 △6.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	当事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	129,532	△15,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	129,532	△15,887
期中平均株式数(株)	2,433,777	2,433,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	3,203,984	28.8	3,605,924	29.7
茨城県	1,430,496	12.9	1,436,696	11.8
栃木県	684,590	6.2	771,641	6.4
埼玉県	1,087,663	9.8	1,126,775	9.3
千葉県	1,151,129	10.4	1,182,802	9.8
群馬県	640,661	5.8	709,764	5.8
東京都	114,534	1.0	118,397	1.0
宮城県	248,958	2.2	256,973	2.1
静岡県	555,357	5.0	543,458	4.5
福島県	201,695	1.8	209,254	1.7
神奈川県	256,050	2.3	273,089	2.3
岐阜県	93,459	0.9	93,191	0.8
山梨県	234,322	2.1	245,080	2.0
山形県	61,214	0.6	62,956	0.5
愛知県	425,475	3.8	449,993	3.7
三重県	78,900	0.7	85,125	0.7
長野県	125,505	1.1	190,766	1.6
岩手県	70,264	0.6	74,826	0.6
秋田県	71,324	0.6	81,879	0.7
青森県	58,131	0.5	66,392	0.5
石川県	47,345	0.4	24,679	0.2
兵庫県	56,885	0.5	61,118	0.5
大阪府	41,506	0.4	17,575	0.1
福岡県	40,442	0.4	45,483	0.4
その他	131,055	1.2	400,390	3.3
総合計	11,110,958	100.0	12,134,238	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。